

令和5年度 第1回 くるめ支え合うプラン推進協議会 議事要旨

開催要領

- 1 日 時 令和5年12月22日（金） 14時00分～15時45分
- 2 会 場 久留米市総合福祉センター 2階大会議室
- 3 出席者 委員23名
江頭委員、川崎委員、喜田委員、坂井委員、縄崎委員、堤委員、高田委員、橋本委員、北岡委員、津野委員、藤野委員、村井委員、尾花委員、森山委員、濱崎委員、宮原委員、吉田委員、牛島委員、永野委員、刈茅委員、岩崎委員、江上委員、佐藤(寿)委員
- 4 欠席者 委員2名
佐藤(美)委員、矢野委員
- 5 傍聴者 なし

次第及び議事要旨

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 会長及び副会長選任

【決定事項】

○互選により、会長は濱崎委員、副会長は江頭委員に決定。

（挨拶）

会 長：久留米大学の「つながるめ」はみんなの居場所として設置した。くるめ支え合うプランについても「人と人がつながること」「困っている人がいれば、誰かにつなげること」、今は困っていなくても、いつか困った時のために「つながっておくこと」を考えるプランだと思う。委員の皆さんは色々な立場の方が集まっている。よりよい地域をつくっていきたいと思っているため、活発な発言をお願いしたい。

副会長：校区社協連合会会長として3期目に入ったところである。連合会ではブロック制を導入し、地域における支え合いの課題等に関する意見交換や情報交換を行っている。各校区社協としても、お互いに支え合う地域づくりに取り組んでいる。皆さんと協力して進めていきたい。

4 報告事項

(1) 令和4年度 第2回 協議会 議事要旨

※資料配布のみ

5 協議事項

(1) くるめ支え合うプランについて

【主な質疑応答・意見等】

事務局：今回改めて「くるめ支え合うプラン」についてご説明させていただく趣旨として、委員改選による新任委員が7名おられる。また、今年度から計画期間の後半に入る。今後、現プランの進捗状況についてだけでなく、次期プラン策定に向けてもご意見をいただきたいと考えている。

委員：プランの「他の計画等との関係図」の中に、「久留米市男女共同参画行動計画」も記載してほしい。地域福祉について、女性の目でわかることもある。

事務局：「久留米市男女共同参画行動計画」は、全庁横断的な計画である。支え合うプランの記載は、福祉の視点から見た図式で、当該計画も図中の「関連計画」に含まれている認識。表記の問題として、今後の計画にどう位置付けるかは検討したい。

会長：日常生活や福祉関係では女性が活躍しているが、働く場ではまだまだ共同参画が進んでいないところもある。近年の大きなテーマであろうと思う。「関連計画」にはすべて含まれていると思うが、表記については市の内部で検討してほしい。

委員：生活困窮者自立支援法が改正され、生活困窮者の定義が変わった。経済的困窮だけでなく、社会的困窮など、様々な課題を抱えた方が対象になった。色んな制度を横断して支援する趣旨でできたのが生活困窮者自立支援制度であり、重層的支援体制整備事業はそれに輪をかけた制度だと思っている。生活自立支援センターでは、支援のコーディネーターに努めているが、困窮者は様々な課題を持ち、自立支援センターだけでは解決できないことがある。その中で市民が地域の中でより自分らしく生きていくところに結びつけることがとても弱いと感じている。支え合うプランに困窮者の視点が盛り込まれるようになって良かった。分野別に各部署で頑張っているが、世帯の支援、その人が暮ら

す地域の支援が不可欠だと感じる。そして、コロナの前後でも様相が変わった。コロナを経て、立場の弱い方が本当に困窮されている。貸付など国の支援で何とかやり過ごしてきたが、それが終わってしまい、働く場がない人がいることをひしひしと感じる。その人だけでなく、世帯や地域への支援が必要である。

会 長：世帯全体が複合的課題を抱えている。重層的に地域で支えることが重要になってきている。人間関係や社会の在り方もコロナの前後で変わった。見えなかったものが見えてきたり困った状態に陥ったりというところがある。社会の動きに合わせたプランの作り方が大事になってくる。

委 員：プランの進捗状況の「地域での見守り訪問活動件数」は、社会福祉協議会が取り組んでいる、ふれあいの会の訪問件数か。自分もふれあいの会として活動しているが、自校区では、ふれあいの会は自治会に入っている方を回っており、自治会に入っていない方は民生委員が回っている。そちらの件数も含むのか確認したい。

事務局：ふれあいの会の訪問活動の件数のみである。

委 員：自治会加入率が下がっている。せっかく入っても若い方がどんどん辞めていく。プランに定める「関係を豊かにする」ということが地域においては難しくなっている。ゴミ出しなどちょっとしたことでトラブルになり辞めるなど、大きな災害などがあって地域で助け合っていないといけいといわれる中でも、軽く自治会を辞める風潮が多い。若い人ほど自治会に入らない。自治会加入が必ずしも良いということではないが、「関係を豊かにする」という課題においては、自治会に入る方を増やすのが身近な作戦ではないかと思うが、どうか。

事務局：自治会を所管する地域コミュニティ課と連携して、今後の地域づくりについては考えているところである。自治会加入率向上の解決策は見出せていないが、福祉の観点から、支え合い推進会議等を通して、自治会加入の枠を超えて地域活動に参加していただく枠組みを地域の方で進めている。そのような地域活動に参加することで、自治会活動にご理解いただけることもあるのではと、取組みを進めている。

委 員：納得がいく回答ではない。

事務局：先ほどの回答に補足したい。全庁的に自治会が地域のコミュニティとしてのベースであるという認識はこれまで通り変わらない。自治会加入率を上げるために取り組んでいくという認識のもと、様々な施策を続けていく。主には協働推進部が所管しているが、地域コミュニティ

に根差した事業というのは、全庁的なものであり、様々な分野で自治会の維持・活性化を考えていく必要があると考えている。ただし、決め手となる取組みは見出せておらず、皆様のお知恵をいただきながら、校区とも協力しながら進めていく必要があると認識している。

委員：地域で自治会費が全然違う。田舎になるほど高い。500円でも金銭的に負担になるからと、自治会を辞める人がいる。そのような負担なく、地域活動ができるようになればよいと思う。

会長：自治会加入率の低下は全国的な傾向。全国の自治体で様々工夫している。自治会に入らないことで、情報が届かなかったり訪問の対象にならなったり、問題が深刻化していく状況になる。全国の先進的なところから学んで、久留米市も取り組んでいけるとよい。

（２）災害から見えた地域福祉の課題と今後必要な取組みについて

【主な質疑応答・意見等】

事務局：7月10日の豪雨災害を受けて、久留米市社会福祉協議会は市との協定に基づき、「久留米市災害ボランティアセンター」を開設して、様々なニーズへの支援を行ってきた。また、災害ボランティアセンター閉鎖後も、ニーズを掘り起こすための訪問調査を実施し、継続的な支援を行っている。支援に入らな中で、これまで見えていなかった生活課題や福祉課題が、災害をきっかけに深刻化して表出している状況がわかってきた。災害支援から見えてきた課題への取組みは、今後の平時の生活課題や福祉課題解決の取組みにつながっていくと考えられる。委員の皆様には、今回見えてきた課題の報告を踏まえ、各お立場から見えた課題や、今後どういった取組みが必要かなど、次期プランに反映させていけるよう、ご意見をいただきたい。

委員：メディアでは、竹野地区の映像がよく流れていたが、自分たちにできることがあるのかなと感じた。ボランティアのチラシは、ニーズを持つ人だけでなく、ボランティアをしようと思っている人にも配ったら良かったのではないかな。高齢女性など、土砂撤去はできないが、どういう仕事があると説明してもらえると、「これならできる」とボランティアに行けた人はいたと思う。また、発災直後は災害ごみの受け入れが機能してなかった。直後の取組みを考えてほしい。そのほか、ボランティアを受け入れるにあたり、ボランティアが作業しやすいように準備しているご家庭が多かった。そういった準備ができずともボランティアに依頼できるという周知を徹底した方が良かった。また、発災

直後、「ボランティアが〇〇さん宅にばかり来ている」などで近所同士がぎくしゃくしたという話があった。

事務局：現在、災害ボランティアセンター運営の総括に取り組んでいる。いただいたご意見も活かし込めるようにしたい。些細なことでもボランティアにお願いできること、ボランティアの受け入れ準備が必須ではないことなど、周知が必要である。一方で、口コミで災害ボランティアセンターの存在が広まっていくこともあって然るべきだと思う。利用された方が、「自分の家だけにボランティアが来て申し訳ない」となるより、「近所の方にも教えてあげよう」という方に気持ちが動くところがありたい。ご近所に気になる方がいたら教えてくださいというアナウンスも含めて、在り方を検討していきたい。

委員：身近に被災者の声を聞いたため、今後のご提案として発言したい。被災した皆さん、きつい、暑い、臭い中でボランティアをしていただいたことに、とても感謝しておられた。その中でも、被災者が気を遣うのが、ボランティアに対する食事のお世話。ボランティアの昼食は自分で調達することになっているが、それでも気を遣ってしまう。現地では、ボランティアにおにぎりを差し入れたり、トイレを貸したりがあったようだ。また、ご自身も被災された医師の方が、自宅に帰らず避難所で避難者の不安に寄り添った対応をされていた。避難所には看護師や医者の手配も必要なのではないかと思う。そして、どこに何を相談していいかわからない高齢者のために、市の災害支援策パンフレットを再度取り寄せようとしたところ、紙では配布しておらず、インターネットで見ると言われた。インターネットで調べられない方もたくさんいる。本当に被災者に寄り添えているかを考えて対応すべきだと思う。また、今後はボランティアにも、せめて実費、食糧の支援が必要なのではないか。今回の災害は想定内であり、災害はまた起きる。久留米版のボランティアへの支援策や、地域住民にもボランティア登録してもらっておく仕組みがあればよい。さらに、もしものときに避難所として提供できる施設の情報など、細かく登録しておける仕組みがあるといいのではないかな。

委員：被災して、認知症の親やひきこもりの子を抱えて避難所に行けない方もいらっしゃるようだが、久留米市に福祉避難所はあるのか。また、日頃から、どこにどんな社会資源や資機材等があるかを把握し、いざというときに活用できる仕組みがあるとよいが、社会福祉協議会では、そのような地域での活動をされているのか。されていなければ、これを起点

に地域づくりに取り組まれてはどうか。

事務局：災害が起こった場合、最初には指定避難所で、そこに福祉スペースを設けることとなっている。大規模で長期化し、福祉スペースでは対応が難しいときに二次避難所として設置するのが福祉避難所である。福祉避難所は、福祉施設と協定を結んでいるほか、公的施設を指定している。これまで、一次避難所から福祉避難所に移すべき対象者がおらず、開設実績はなく、今回も該当しなかった。また、一次避難所と福祉避難所を同時開設することを国では想定されているが、過去の災害では、福祉避難所に一般の避難者が殺到し、本来福祉避難所に避難できるはずだった方が入れなかったという事例もあった。久留米市ではそのような困難を避けるために二次避難所としている現状がある。ただし、この開設方法については様々議論があり、検討はこれからも進めていく必要がある。成功事例はないが、その中でもどうしていくのがよいか、協力事業者の皆様とも話をしていく必要があると考えている。

事務局：支え合い推進会議など、地域の住民同士の関わりの中で、町内に要支援者がいるということ把握し、有事にどう避難するか地元でシミュレーション（避難訓練）をしている例もある。社会福祉協議会では、各地域で行われているこのような動きを、支援していかなければと思う。また、災害時に活用できる資機材は、近年断続的に災害が続いている中で、市とも協議しつつ、市社協として計画的に確保しようと進めてきており、一定数確保している。今回は規模の大きさから専門 NPO からの貸与で凌いだため、今後も充実にあたらなうといけなうと考えている。ただし、実務的には、保管・管理が難しうという課題がある。

会 長：全国で色々な事例がある。バリアフリーの仮設住宅の建設、避難所運営ゲーム（HUG）で日頃からシミュレーションする取組み、避難所に行けなう発達障害の子を持つ世帯が車中泊できる場所の整備など、経験を経ていろんな改善策がある。そういつたものを見ながら、久留米市も皆で取組んでいく必要がある。

委 員：ペットがいて避難所に行けなう人もいる。

6 その他

○次回の協議会は、新年度に入ってから、今年度のプラン進捗状況のご報告等を予定。

7 閉会